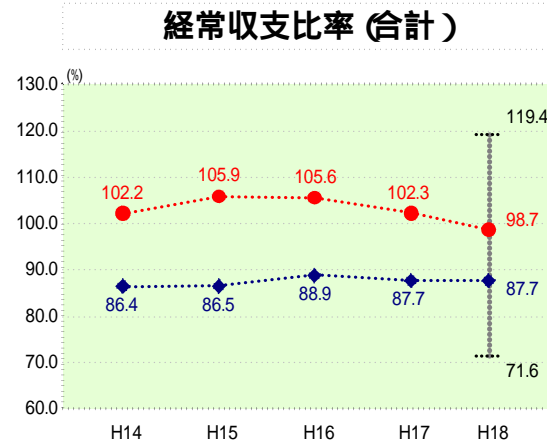


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大川村

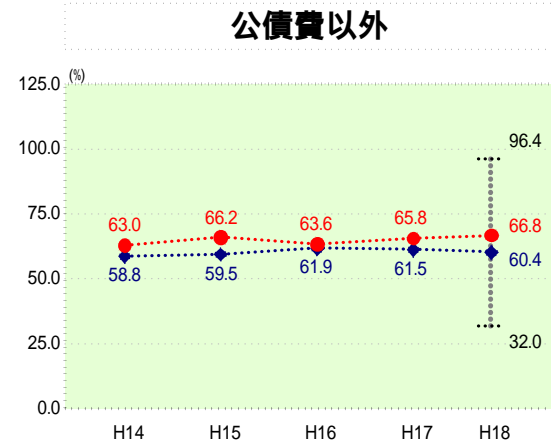
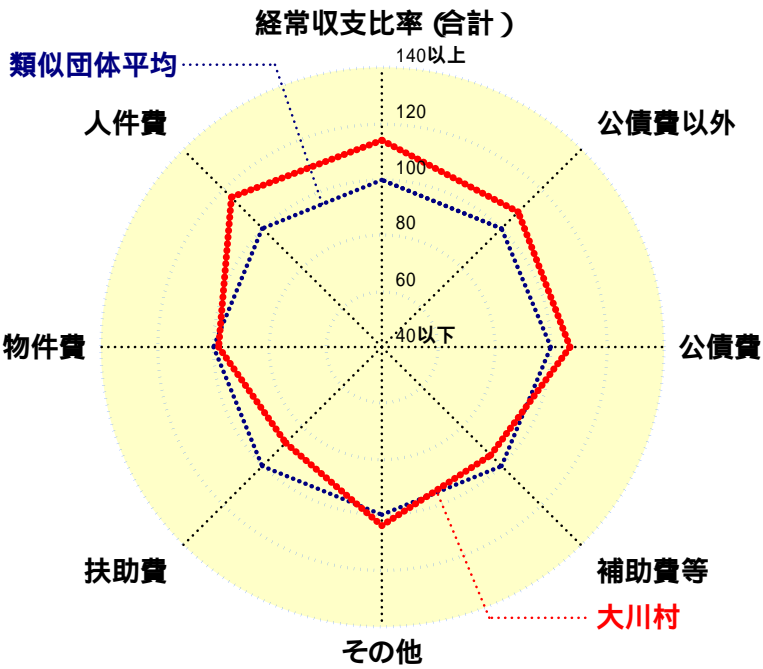
## 経常収支比率の分析



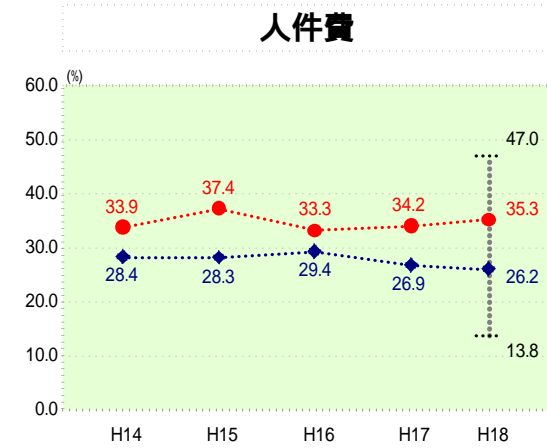
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 〰  
類似団体内最小値 〰

人口	502人(H19.3.31現在)
面積	95.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,171,671千円
歳出総額	1,141,793千円
実質収支	26,629千円

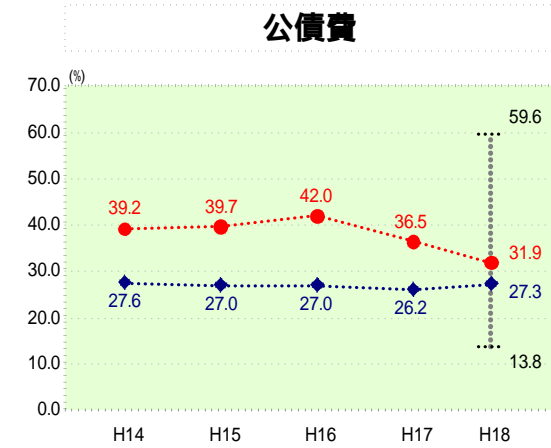
H18類似団体内順位 115/129  
全国市町村平均 90.3  
高知縣市町村平均 93.5



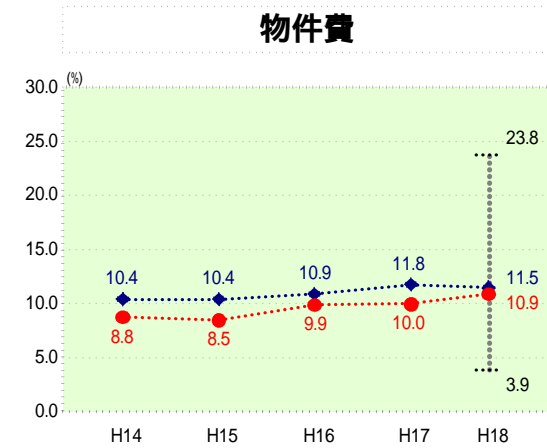
H18類似団体内順位 101/129  
全国市町村平均 70.5  
高知縣市町村平均 64.2



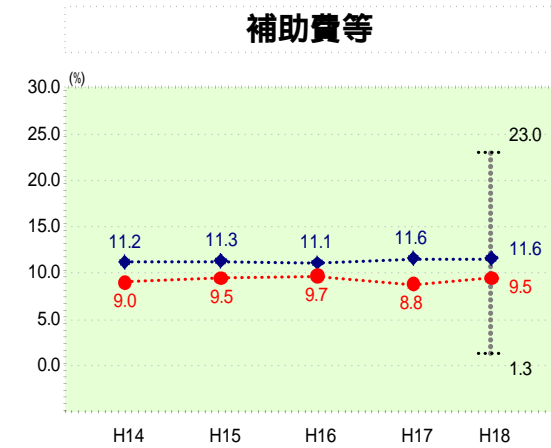
H18類似団体内順位 119/129  
全国市町村平均 28.2  
高知縣市町村平均 25.8



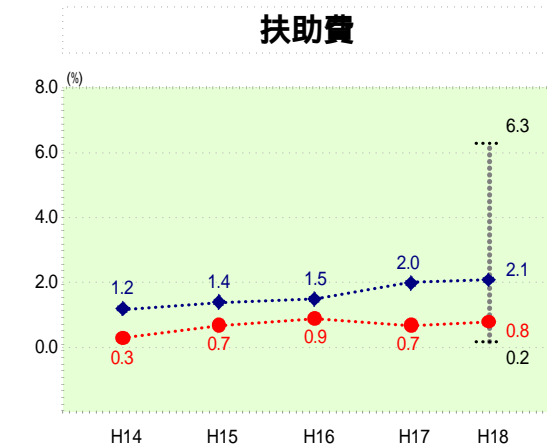
H18類似団体内順位 91/129  
全国市町村平均 19.8  
高知縣市町村平均 29.3



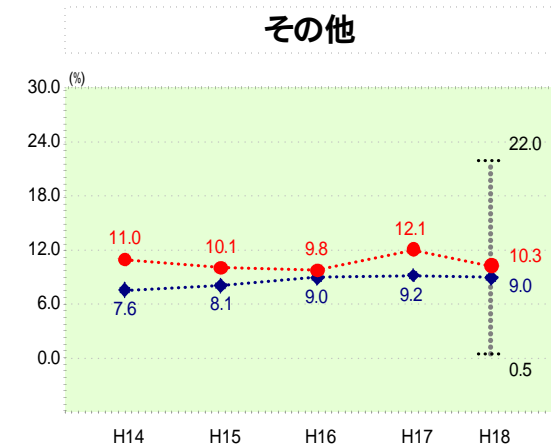
H18類似団体内順位 63/129  
全国市町村平均 12.9  
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 42/129  
全国市町村平均 10.2  
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 6/129  
全国市町村平均 8.6  
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 87/129  
全国市町村平均 10.6  
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**：経常収支比率が平成14年度に100%を超え、平成15年度ピーク時105.9%から降下傾向にあり平成18年度は98.7%と100%を下回っています。平成17年度まで比率の占める割合がトップであった公債比率も人件費の比率より下がり、平成18年度のトップが人件費となりました。  
この主な要因は、ここ10年余り、大きな建設的な事業が行われておらず、利率も下がっていったことにより、公債費の償還額が減少傾向にあることです。反して、比率が上昇している人件費等については、経費削減に努め歳出抑制がなされたが、地方交付税等の減少により、増加要因となっている。このことは、年々厳しい財政事情となっており、引き続き新規の投資事業が出来にくい状態になっています。

**公債費**：臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金は年々減少傾向にあり、H17と比較して、4.6%下がり、H18は31.9%となっています。一番高いの比率減少要因となっていますが、類似団体比較では中位に位置し、平均では下回っており、起債発行の抑制は引き続きことになります。

**公債費以外**：類似団体比較では中位に位置しますが、平均では6.4%下回っており、人件費をはじめとする抑制は引き続きことになります。

**人件費**：職員の勤奨退職を平成15年度より積極的に実施しており、平成18年度末までに8名退職しその後の職員の補充はしておらず、また、副村長の設置はせず、人件費(職員給)の削減に努めているが、経常収支比率では増加要因となっています。類似団体比較では中下位に位置しますが、平均では9.1%下回っており、3.5.3集中改革プランによる抑制を引き続き行うことになります。

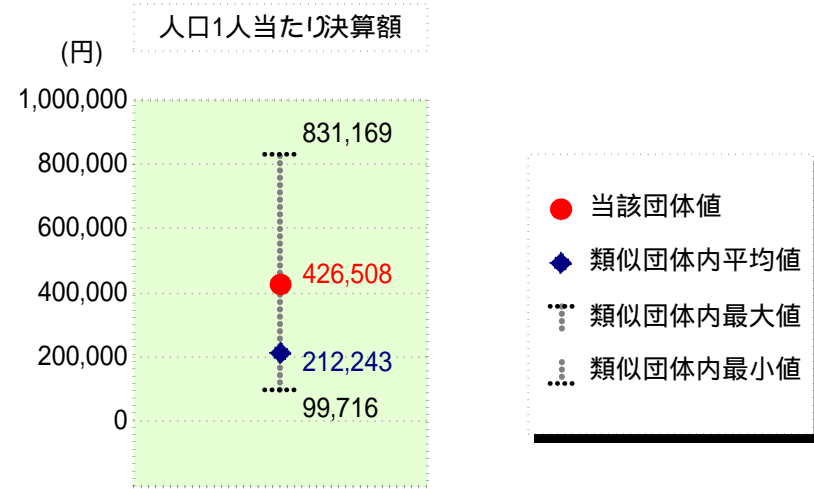
**物件費**：類似団体比較では中上位に位置し、平均では0.6%上回っており、10.9%であるが、賃金、委託料等の増加要因により、上昇傾向にあります。

**補助費等**：一部事務組合等の人件費の抑制や公債費分が減少傾向にあるが、比率は余り下がらない状態にあります。類似団体比較では中上位に位置し、平均では、2.1%上回っており、9.5%です。

**扶助費**：類似団体比較で上位を占めておられるが、本村では、障害福祉サービス、福祉医療費の占める割合が高く、今後若干福祉医療費の変化は予想されるが急激な増減はないと考えています。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



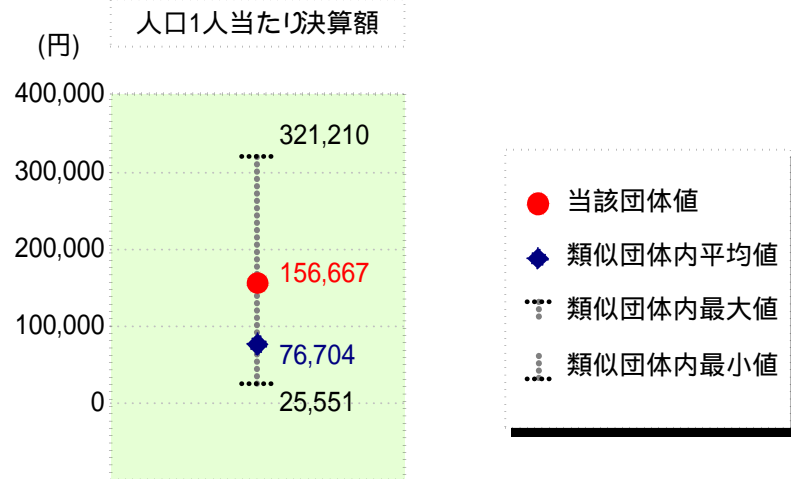
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	194,862	388,171	175,995	120.6
賃金(物件費)	14,646	29,175	11,806	147.1
一部事務組合負担金(補助費等)	24,013	47,835	27,115	76.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,605	5,189	4,260	21.8
退職金	22,019	43,863	16,454	166.6
合計	214,107	426,508	212,243	101.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.86	19.38	14.48
ラスパイレス指数	88.4	92.5	4.1

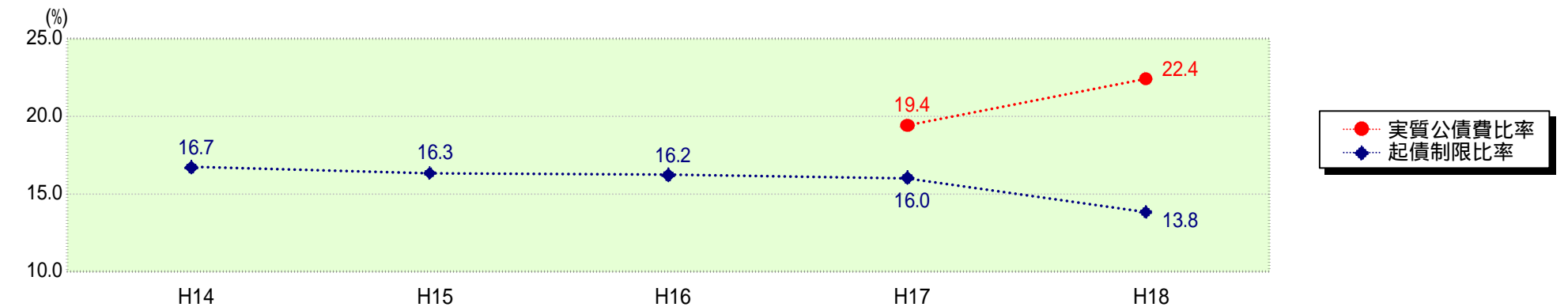
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

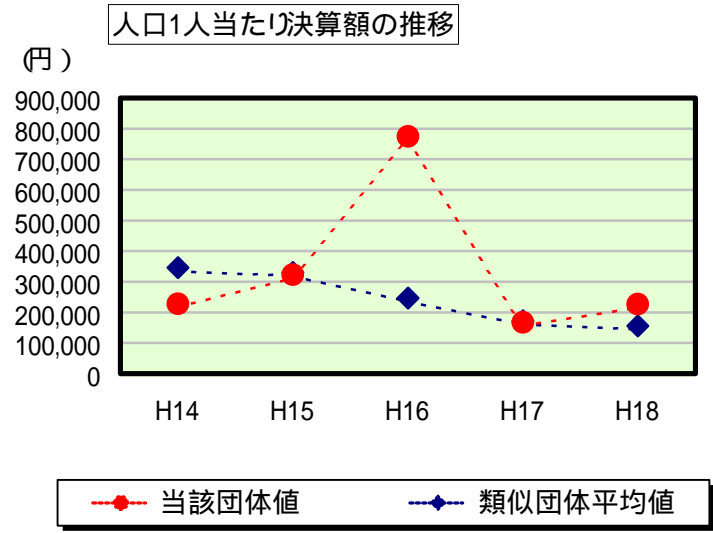
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	172,880	344,382	168,683	104.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	29,949	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,945	31,763	8,629	268.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	254	506	154	228.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	110,432	219,984	136,298	61.4
合計	78,647	156,667	76,704	104.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	124,299	228,072	11.8	346,491	1.8	13.6
うち単独分	93,560	171,670	27.6	162,272	5.8	33.4
H15	171,250	322,505	41.4	330,256	4.7	46.1
うち単独分	145,018	273,104	59.1	157,612	2.9	62.0
H16	394,477	775,004	140.3	246,714	25.3	165.6
うち単独分	115,149	226,226	17.2	136,358	13.5	3.7
H17	84,672	167,667	78.4	172,020	30.3	48.1
うち単独分	77,842	154,143	31.9	77,280	43.3	11.4
H18	113,700	226,494	35.1	155,309	9.7	44.8
うち単独分	101,727	202,643	31.5	69,293	10.3	41.8
過去5年間平均	177,680	343,948	30.0	250,158	14.4	44.4
うち単独分	106,659	205,557	13.8	120,563	15.2	29.0